

データ収集対象447隻に拡大

IOS—OPがシンポ

船舶の運航データについて、データ提供者の利益を損なわず関係者で共有し、他業界を含めた技術開発などを旨とする「IOS（船のインターネット）オープンプラットフォーム（IOS—OP）」コンソーシアムは15日、東京都内でオンライン併用のシンポジウムを開いた。同コンソーシアムの事務局を務め、IOS—OPで陸上での安全なデータ保管などの役割を担うシンポデータセンター（ShipDCC）の池田靖弘社長は講演で「IOS—OPの参加企業が68社、データ収集・管理する対象船舶は447隻に拡大した」と現状を紹介した。

池田社長は「個社の場合、船隊の隻数が限られ、性能、燃費の比較検討などが難しかったが、447隻が対象となることでベンチマーキングの精度が上がる」と強調した。このほか、日本郵船の

石澤直孝イノベーション推進グループ長、三井E&Sホールディングスの松村竹実副社長、MTIの安藤英幸取締役の3氏によるプレゼンテーションとパネルディスカッションも行われた。



3氏によるパネルディスカッション

安藤氏は日本の海産物と説明。同マップのゴールについて、SWOT（強み・弱み・機会・脅威）分析で戦略を明確化した上で、「戦略を進める際、テクノロジー・ロードマップを描くことが必要」

と説明。同マップのゴールイメージとして、「脱炭素船・自動運航船で世界をリードする日本海事業界」などを挙げ、「テクノロジー・ロードマップを、IOS—OPとシ

ンクタンク的な役割を担う機関が連携して半年間程度かけて描けないか」と提案した。シンクタンク的な役割を担う機関として、海事業界7社が参加する東京大学の社会連携講座「MODE（海事デジタルエッジニアリング）」を推した。

松村氏は、技術改善は安定期では各社の競争にすることが基本だが、変動期には協調が必要な点を指摘。「例えば、協調に関して国内で海外に負けない枠組みを作ろうとする際には、経営者が真剣にならないといけない。深謀遠慮、真摯に加え、最後には戦う覚悟がある」と語った。パネルディスカッションで司会を務めた石澤氏は、安藤氏の提案に触れ、「テクノロジー・ロードマップ作成はIOS—OPの趣旨に合致する」と語り、ShipDCC関係者に検討を求めた。